



事業用資産についての贈与税  
相続税の納税猶予の継続届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04				生年月日		元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所	F06						

租税特別措置法 第70条の6の8第1項 贈与税  
第70条の6の10第1項 の規定による 相続税 の納税の猶予を引き続いて受けたいので、

次に掲げる税額等について確認し、同条 第9項 第10項 の規定により関係書類を添付して届け出ます。

事業用資産の 贈与を受けた 年月日 相続(遺贈)があった				令和 年 月 日				
贈与者 被相続人	住所				氏名			

この届出書は、贈与者・被相続人ごとに作成してください。

1 特例（贈与・相続）報告基準日（以下「報告基準日」といいます。） 令和 年 月 日

2 1の報告基準日における猶予中 贈与税 額  
相続税 円

【添付書類】  
この届出書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。

1	「事業用資産に関する明細書（継続届出用）」
2	「事業用資産に係る事業に関する明細書（継続届出用）」及び「（同）別紙」※1
3	「必要経費不算入対価等の明細書」
4	「事業用資産についての納税の猶予に係る期限が到来した又は免除された猶予中贈与税額・相続税額の明細書（継続届出用）」※2
5	報告基準日における特例（受贈）事業用資産の区分に応じ、固定資産税の通知書の写し等（詳細は、「記載方法等」をご覧ください。）
6	特例（贈与・相続）報告基準日の属する年から死亡の日の属する年の前年以前3年内の各年における特例（受贈）事業用資産に係る事業の貸借対照表、損益計算書※3
7	特例（受贈）事業用資産とその他の資産の内訳を記載した書類でその特例（受贈）事業用資産が6の貸借対照表に計上されていることを明らかにするもの

※1 「（同）別紙」については、一定の場合にのみ添付が必要となります。

※2 今回の報告基準日の直前の報告基準日の翌日から今回の報告基準日までの間に、特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額等がある場合に提出してください。

※3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業がその特例（受贈）事業用資産に係る事業のみである場合には不要です。

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			(西暦)年	月	日					
		F12									